



2020年8月28日

各位

会 社 名 株式会社 BuySell Technologies
代 表 者 名 代表取締役社長兼 CEO 岩田 匡平
(コード番号：7685 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 CFO 小野 晃嗣
(TEL. 03-3359-0830)

**株式会社ダイヤコーポレーションの株式の取得及び簡易株式交換による
完全子会社化に関するお知らせ**

当社は、2020年8月28日開催の取締役会において、株式会社ダイヤコーポレーション（以下「ダイヤ社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、当社を株式交換完全親会社、ダイヤ社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、ダイヤ社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、ダイヤ社の株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより、本株式交換を実施する予定であります。

また、ダイヤ社は主要事業であるリユース事業のほか、コスメ事業を営んでおりますが、本株式取得及び本株式交換に先立ち、会社分割によりコスメ事業を切り離し、会社分割後のリユース事業を主体とした事業会社を完全子会社化する予定です。

記

I. 本株式取得及び本株式交換の目的

当社は「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービス「バイセル」を提供しております。当社は、出張訪問買取を中心にサービス展開しており、50代以上のシニア富裕層のお客様が約75%を占め、サービスの利用理由のうち約60%を自宅整理、遺品整理及び生前整理が占めているという特徴を有しております。

当社の属するリユース業界については、フリマアプリやインターネットオークションなどの普及に伴い、消費者にとってリユース品を売買しやすい環境が広がっていることを背景に、市場規模はますます拡大しております。2017年度において顕在化しているリユース市場規模は約2兆円とされ、2022年には約3兆円規模に拡大すると予測されております（参照：「データでみるリユース市場最新版」リサイクル通信 2019年5月11日付調査結果）。また、潜在的なリユース市場規模を示す、自宅内の一年以上利用されていない不要品（以下「かくれ資産」）の日本における総額は2018年時点で約37兆円と推計され、かくれ資産として今後追加されることになる過去一年間に不要となった品物の規模も約7兆6,000億円と試算されており、リユースの潜在市場規模はより大きなものと考えられます（「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」経済産業省、ニッセイ基礎研究所監修平成30年11月7日付調査結果）。

そのような中で、ダイヤ社はブランドバッグを中心に年間約200,000点を取り扱う古物オークション「TIMELESS AUCTION」、百貨店の常設店舗や催事にて買取を行う総合買取サロン「TIMELESS」及びヴィンテージアイテムの販売事業「TIMELESS TOKYO」の運営を中心としたリユース事業を営んでおります。

本株式取得及び本株式交換により、当社とは異なる顧客層の取り込みとそれぞれの買取チャネルの強みを活かした買取数量・商材の拡大、古物オークションなどの新たな販路の獲得に加え、ダイヤ社のもつ最新の市場価格を反映した商品取引データの活用やそれらのデータベース化等を推進することで、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込んでおり、両社の企業価値の最大化を図ってまいります。

II. 本株式取得及び本株式交換の方法

当社は、ダイヤ社の発行済株式 100 株のうち、本株式取得により 92 株を購入し、残り 8 株については、本株式交換により取得し、これらによりダイヤ社を完全子会社化する予定です。

III. 本株式取得の概要

1. 本株式取得の日程

株式取得承認取締役会決議日	2020年8月28日
株式譲渡契約締結日	2020年8月28日
株式取得完了日	2020年10月30日（予定）

2. 本株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	太田 大哉
(2) 住所	東京都世田谷区
(3) 当社と当該個人との関係	当社と当該個人及びその近親者との間には、資本関係・人的関係・取引関係はありません。

3. 本株式取得の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株（議決権の数 一個、議決権所有割合 ー%）
(2) 取得株式数	92 株（議決権の数 92 個、議決権所有割合 92.0%）
(3) 取得価額	株式取得価額 1,656 百万円 アドバイザー費用等（概算額） 10 百万円 合計（概算額） 1,666 百万円
(4) 異動後の所有株式数	92 株（議決権の数 92 個、議決権所有割合 92.0%）

IV. 本株式交換の概要

1. 本株式交換の日程

株式交換承認取締役会決議日（当社）	2020年8月28日
株式交換契約締結日	2020年8月28日
株式交換効力発生日	2020年11月6日（予定）

（注1）当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行うことを予定しております。

（注2）ダイヤ社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、ダイヤ社の株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより、本株式交換を行うことを予定しております。

2. 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、ダイヤ社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。また、本株式交換により当社からダイヤ社の株主に交付する対価は、当社の株式のみとなります。

本株式交換は、当社においては会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換であり、ダイヤ社においては会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式株式交換であるため、それぞれ株主総会の決議による承認を受けずに行うことを予定しております。

3. 本株式交換の割当ての内容

	株式会社 BuySell Technologies (株式交換完全親会社)	株式会社ダイヤコーポレーシ ョ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	8,750
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：70,000 株	

(注 1) 株式の割当比率

ダイヤ社普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 8,750 株を割当交付します。ただし、効力発生日 (2020 年 11 月 6 日予定) の直前時点において当社が保有するダイヤ社普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行いません。

(注 2) 本株式交換により交付する当社の普通株式数

本株式交換に際して、当社の普通株式 70,000 株を割当交付する予定です。当社が交付する株式については、新規の株式発行を行う予定です。

4. 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ダイヤ社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため該当事項はありません。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所マザーズ市場に上場していることから、市場株価を参考に算定いたしました。具体的には、当事者間での協議において、交渉を開始した当時の株価水準にて割当交付する株数を合意しており、当社の第 2 四半期決算発表による株価変動を織り込まないよう 2020 年 8 月 14 日を評価基準日とし、東京証券取引所における評価基準日以前 1 ヶ月の終値平均株価を参考に、1 株あたり 2,057 円を採用することにいたしました。

これに対し、非上場会社であるダイヤ社の株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるバディーズ株式会社 (以下「バディーズ社」) に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内 (16,183,044 円～21,388,565 円) で、当事者間で慎重に協議の上、1 株あたり 18,000,000 円としました。

なお、バディーズ社は、ダイヤ社の株式価値の算定に際して、ダイヤ社は非上場であり市場株価法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法 (DCF 法) を採用するとともに、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能で

あることから類似会社比準法を用いて株式価値の算定をしております。

算定の前提とした財務予測には、リユース事業に関連する経営成績及び財政状態を用いており、大幅な増減益や資産、負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどを見込んでいる事業年度はございません。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、交渉を行った結果、上記IV. 3. 記載のとおり、ダイヤ社株式1株に対して、当社株式8,750株を割当てることと決定いたしました。

なお、バディーズ社は、ダイヤ社の株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用しております。

また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、ダイヤ社の株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつ、ダイヤ社の将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

6. 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換において、当社は株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社となるダイヤ社は非上場会社のため、該当事項はありません。

V. 異動する子会社及び本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社 BuySell Technologies	株式会社ダイヤコーポレーション
(2) 所在地	東京都新宿区四谷 4-28-8 PALT ビル	東京都渋谷区南平台町 16-29
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 岩田 匡平	代表取締役 太田 大哉
(4) 事業内容	ネット型リユース事業	ブランド品買取・販売事業及びオークション事業
(5) 資本金	609 百万円	5 百万円
(6) 設立年月日	2001 年 1 月 16 日	2009 年 4 月 1 日
(7) 発行済株式総数	6,871,100 株	100 株
(8) 決算期	12 月 31 日	2 月 29 日
(9) 従業員数	605 名 (2020 年 6 月 30 日現在)	30 名 (2020 年 2 月 29 日現在)
(10) 主要取引銀行	みずほ銀行	三井住友銀行
(11) 大株主及び持株比率	ミダス第1号投資事業有限責任組合 47.31% ミダス第2号投資事業有限責任組合 19.22% 大石 崇徳 8.74% 岩田 匡平 5.86% 野村證券株式会社 1.47%	太田 大哉 100.00%

(12) 主要な取引先	リユース業者	リユース業者				
(13) 当事会社間の関係						
資本関係	なし					
人的関係	なし					
取引関係	古物の売買、古物オークションへの出品・購入による手数料の支払					
関連当事者への該当状況	なし					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	株式会社BuySell Technologies (単体)			株式会社ダイヤコーポレーション (単体)		
	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
純資産(百万円)	452	727	2,261	89	175	435
総資産(百万円)	2,371	3,150	4,592	390	623	1,101
1株当たり純資産(円)	74.59	120.06	332.55	895,474	1,752,526	4,355,422
売上高(百万円)	8,917	10,118	12,828	2,977	5,105	6,064
営業利益(百万円)	341	496	846	26	123	404
経常利益(百万円)	319	472	817	50	123	400
当期純利益(百万円)	226	329	505	33	85	260
1株当たり当期純利益(円)	37.69	55.00	83.87	334,567	857,052	2,602,895
1株あたり配当金(円)	7.50	11.00	15.00	-	-	-

(注1) 本株式取得及び本株式交換の対象としないコスメ事業は、2020年2月期から開始しており、2019年2月期以前の経営成績及び財政状態には含まれておりません。

(注2) 2020年2月期の経営成績におけるリユース事業(当社が子会社化する事業)の業績は、売上高5,423百万円、売上総利益959百万円であります。

VI. 株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期についての変更はなく、純資産の額及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

VII. 会計処理の概要

本株式取得及び本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社によるダイヤ社の取得処理となります。この処理に伴い当社側でのれんが発生する見込みですが、のれんが発生した場合における金額及び償却年数など、現時点では確定しておりませんので確定次第開示いたします。

VIII. 今後の見通し

本株式取得及び本株式交換によるダイヤ社の子会社化に伴い、2020年12月期第4四半期より連結決算に移行する予定であります。なお、2020年12月31日をみなし取得日とし、当第4四半期連結会計期間に

おいては貸借対照表のみを連結する予定のため、本件による 2020 年 12 月期における当社業績への影響は軽微なものを見込んでおります。また、本件が 2021 年 12 月期以降の業績に与える影響は精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(参考) 当期業績予想 (2020 年 8 月 14 日公表分) 及び前期実績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2020 年 12 月期)	14,685	727	719	425
前期実績 (2019 年 12 月期)	12,828	846	817	505

以上